

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 日本アジア投資株式会社  
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 立岡 登與次  
 (氏名) 細窪 政

TEL 03-3504-8518

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,301	—	△9,117	—	△9,771	—	△12,226	—
20年3月期第2四半期	7,958	△34.1	1,939	△70.2	1,636	△74.6	683	△75.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△103.72	—
20年3月期第2四半期	6.09	5.76

(注) 対前年同四半期増減率について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、上記表中の21年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率は、開示要領に従って、全て(—)となっておりますのでご留意下さい。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	106,555	53,431	53,431	35.7	322.62	
20年3月期	116,249	70,921	70,921	47.2	465.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 38,028百万円 20年3月期 54,831百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	△10.9	△11,100	—	△12,400	—	△15,000	—	△127.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 119,993,475株 20年3月期 119,993,475株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,118,727株 20年3月期 2,115,839株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 117,876,431株 20年3月期第2四半期 112,297,409株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## (参考) 個別業績予想

21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	△23.4	△10,700	—	△11,400	—	△15,400	—	△130	65

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無: 有

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

#### (当第2四半期連結累計期間の経営成績)

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)においては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安が、平成20年9月15日の米国大手証券会社リーマン・ブラザーズ社の経営破綻を機に世界的金融危機に発展し、各国政府が金融危機克服に向けてマクロ経済政策を打ち出すなど、世界経済は歴史的な転換期を迎えております。

特に当社グループの事業に直結している日本の新興市場においては、株価の低迷に加えて新規上場企業数も前年を大幅に下回り、当社グループが強い営業基盤を有するアジア各国の株式市場においても市況の低迷が長期化するなど、当社グループを取り巻く投資回収環境は当初の想定をはるかに超えて厳しい状況となっております。

そのような環境のもと、当社グループにおいては、ベンチャーキャピタル(以下「VC」)投資における投資先企業の中から5社が新規上場を実現致しましたが、新興市場の株価低迷により上場株式の売却時の株価は低水準にとどまり、株式の売却による実現キャピタルゲインは前年同期に比較して大幅に減少致しました。

VC以外のプライベートエクイティ投資においても小規模な投資案件の売却を実現致しましたが、混迷を深める経済環境の影響が各ポートフォリオの投資回収にも少なからず及んでおり、想定通りのタイミング、金額でのキャピタルゲインを確保することが難しい案件も出てきているため、実現キャピタルゲインは前年同期に比較して減少致しました。

そして、平成20年8月29日には、当社の最大のポートフォリオ(投融資先企業)であった、りんかい日産建設株式会社(以下、りんかい日産社)が会社更生手続開始の申立てを行い、投資残高5,521百万円(全額自己勘定投資)の他、1,400百万円の融資(有価証券等による担保を設定)について、当第2四半期会計期間に営業投資有価証券評価損5,521百万円、融資についても507百万円を貸倒引当金として計上することとなりました。

その他にも、景況感の悪化による影響は財務基盤や営業基盤の脆弱なベンチャー企業から中堅企業まで大きく及んでおり、当社グループの投資先企業においても金融機関等の資金供給姿勢が保守的になったことによる資金繰り破綻もしくは資金繰り破綻のリスクを抱える企業や、業績が悪化した企業が増加し、りんかい日産社を除く営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額は合わせて2,359百万円(前年同期1,078百万円)と前年同期と比較して大幅に増加致しました。

さらに、上記の第2四半期連結累計期間の結果と通期の業績見込みに鑑み、当連結会計年度においては税務上繰越欠損金が生じる見込みであることから、税効果会計については保守的に見積もり第2四半期連結累計期間末において繰延税金資産を取り崩すことと致しました。その結果、当第2四半期連結累計期間は、12,226百万円の四半期純損失を計上することとなりました。

第2四半期連結累計期間以降も、世界的な金融危機の収束には今しばらく時間を要し、株式市場の低迷もさらに長期化することが予想されますため、経営環境について楽観視することはできませんが、当社グループは内外の経済環境や市況の変化などを冷静に見極めるとともに、より堅固な財務基盤と収益基盤作りに引き続き邁進して参る所存です。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は5,072百万円(前年同期7,635百万円)、営業総利益は△6,071百万円(前年同期4,212百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の業務であります。

##### ① ファンド設立の状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は69ファンド、150,951百万円(前連結会計年度末68ファンド、147,887百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは4ファンド、8,552百万円(前年同期6ファンド、11,704百万円)となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は494百万円(前年同期540百万円)、このうち成功報酬は81百万円(前年同期194百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
投資事業組合等運営報酬	540	494	1,183
管理運営報酬等	346	413	703
成功報酬	194	81	479

## ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は10,526百万円(前年同期12,358百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本が減少した一方、海外においては案件を選別しつつ活発な投資活動を行った結果、6,567百万円(前年同期9,013百万円)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、12社に対し3,959百万円(前年同期16社、3,344百万円)を実行致しました。

## ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内4社、海外2社、合計6社(前年同期 国内9社、海外3社、合計12社)となりました。

投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷と新規上場社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は3,954百万円(前年同期5,310百万円)、売却による実現キャピタルゲインは855百万円(前年同期3,161百万円)となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は6,412百万円(前年同期540百万円)、投資損失引当金繰入額は1,467百万円(前年同期538百万円)となりました。当社の最大のポートフォリオであるりんかい日産社の経営破綻に伴い、同社への投資残高に対し営業投資有価証券評価損5,521百万円を計上致しました他、財務基盤の脆弱なベンチャー企業に対する金融機関の資金供給姿勢が保守的になったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の投資先企業においても資金繰り破綻、もしくは資金繰り破綻リスクを抱える企業や、景況感の悪化に伴い業績が悪化した企業が増加したため、営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の計上が前年同期に比べ大幅に増加致しました。

以上の結果、投資利益は△7,024百万円(前年同期2,082百万円)となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は4,469百万円(前年同期6,810百万円)、営業総利益は△6,665百万円(前年同期3,396百万円)となりました。

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	5,310	3,954	17,070
営業投資有価証券売却原価	2,689	9,511	9,214
営業投資有価証券売却原価(B)	2,148	3,098	7,419
営業投資有価証券評価損(C)	540	6,412	1,794
投資損失引当金繰入額(D)	538	1,467	671
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	3,161	855	9,651
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	2,082	△7,024	7,185

また、当第 2 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく、外貨建株式に対する為替の変動も反映し、△181 百万円（前連結会計年度末 2,408 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
取得原価	6,394	6,145	6,350
連結貸借対照表計上額	13,877	5,964	8,759
差額 (含み益)	7,483	△181	2,408

なお、投資部門に関する営業の状況については、32 ページ (参考情報) 営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 金融部門

営業収益は 228 百万円 (前年同期 323 百万円)、営業総利益は 91 百万円 (前年同期 74 百万円) となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は 4,386 百万円 (前連結会計年度末 3,967 百万円) となりました。営業貸付金利息による収益は 136 百万円 (前年同期 141 百万円)、資金原価については 78 百万円 (前年同期 78 百万円) となっております。

なお、りんかい日産社への 1,400 百万円の融資 (有価証券等による担保を設定) 実行額に対する貸倒引当金繰入額 507 百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の全部門における営業収益は 5,301 百万円 (前年同期 7,958 百万円)、経常利益は△9,771 百万円 (前年同期 1,636 百万円)、第 2 四半期純利益は△12,226 百万円 (前年同期 683 百万円) となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失を計上したため、及び、株式市況の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、53,431 百万円 (前連結会計年度末 70,921 百万円) となり、結果として当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 35.7% (前連結会計年度末 47.2%) となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の見通しにつきましては、現在の金融危機が解消し、株式市況の好転や新興市場における新規上場企業数が増加に転じるまでには長期間を要することが予想され、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループにおいてはこの経済環境を踏まえ、当連結会計年度において将来の損失に備えるための営業投資資産の償却・引当方法の見直しと、営業投資資産の資金循環促進を目的として投資回収を強化するなどの施策を下期の課題として掲げておりますので、当該施策に関連して発生すると予測される損失額を見積もり、予想に含めることと致しました。そのため、通期の見通しにつきましては同日付にて別途発表の「平成 21 年 3 月期第 2 四半期個別業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成 20 年 9 月 5 日に公表しました見通しから下方修正しております。修正の理由につきましては同資料をご参照下さい。

また、従来連結基準による業績予想は、19 ページ【定性的情報・財務諸表等】6. その他の情報 (参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等 に記載しております。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）を当第 1 四半期連結累計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

##### (4) 企業集団に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)				(%)	
JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 150	投資	60.0	当社グループからの投資情報等を基にした投資業務。 役員の兼任 1 名
蘇州日亜創業投資管理有限公司	中国蘇州市	千中国 人民元 1,000	投資	100.0 (100.0)	当社グループからの投資情報等を基にした投資業務。 役員の兼任 1 名

(注) 1. 「議決権所有割合」の ( ) 書は、間接所有割合を示しております。

2. 上記の他、投資事業組合等 4 ファンドが連結子会社に、投資事業組合等 3 ファンドが持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社のうち投資事業組合等 1 ファンドが清算しております。

**(5) 経営方針等**

①経営の基本方針、②目標とする経営指標、③中長期的な会社の経営戦略 においては、平成20年3月期有価証券報告書（平成20年6月30日開示）にて開示している内容から変更はありません。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧頂くことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.jaic-vc.co.jp/jp/ir/securities.html>

(金融庁ホームページ(「EDINET」検索ページ))

<http://info.edinet-fsa.go.jp/>

**(6) 会社の対処すべき課題**

世界的金融危機の収束には今少し時間を要し、株式市場や景気の低迷はさらに長期化すると予想されます。このような厳しい経営環境において、今当社グループがなすべきことは、事態を冷静に見極め、将来に向けて強固な財務基盤、収益基盤を固めることであると考えます。

今後当社グループが対処すべき主な課題は以下の通りと考えております。

**①財務基盤の強化及び健全化策**

如何なる経営環境下にあっても強固な財務基盤を維持するため、1. 営業投資資産の資金循環を促進すること、2. 中長期的に営業投資はファンドからの投資に一本化することを目標に自己資金による直接投資を漸減すること、3. ファンド組成力の強化による潤沢で長期的な営業投資資金の確保、を重点施策とし、バランスシートをスリム化するとともに、キャッシュフローを改善させ、負債の削減及び自己資本比率の向上を図ります。

**1. 営業投資資産の資金循環の促進～投資回収力の強化**

ベンチャーキャピタル投資を含むプライベートエクイティ投資事業においては、一般的に投資から回収まで長期間を要しますが、各ポートフォリオの投資から回収の循環を促進し、安定的かつ継続的な利益とキャッシュフローを確保すべく、投資回収に関わる人員を拡充し、それぞれの投資先企業に最も適した投資回収方法及び投資回収時期を客観的かつ的確に見極めて実行し、資金効率の向上を図ります。

**2. 自己資金による直接投資を漸減**

自己資金による直接投資は、成功した場合には業績に大きく寄与しますが、失敗した場合には業績への悪影響が大きく、また結果が出るまで長期間に渡り当社グループの資金効率を圧迫するリスクがあります。

資金をより効率良く循環させ、かつ常に積極的な投資活動を展開するために、今後自己資金による直接投資は漸減させ、中長期的に営業投資はファンドからの投資に一本化することと致しました。

**3. ファンド組成力の強化**

上述2.の施策に伴い、長期的かつ潤沢な投資資金確保と管理報酬等の安定的な収入確保のため、さらなるファンド組成力の強化を図って参ります。具体的にはファンド組成に関わる人員を増強し、機関投資家や事業会社など出資者となり得る企業や基金等とのパイプラインの一層の強化を図るとともに、投資家のニーズに応えるファンド設計及びファンド運営体制の構築に引き続き注力致します。

**②リスク管理の強化による安定的な収益基盤の確保**

安定的な運用リターン確保のために、これまで以上にバランスの取れたポートフォリオの構築を図ります。具体的には、事業別、地域別・国別のエクスポージャー、ステージ、業種、投資規模等のあらゆる観点から予想されるリスク及びリターンを勘案し、適切な資金配分によってポートフォリオ全体としてのバランスを図るとともに、人員の配置についても適正な配分を維持し、経営資源の最適配分を徹底します。

また、ポートフォリオ評価については、個別の投資先企業の業況や財務状況だけでなく、外部環境や全体のポートフォリオバランスの観点から、償却・引当の必要性も含めたより客観的な評価プロセス及び評価基準の導入を行い、リスク面からのポートフォリオ管理の強化を図って参ります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1)四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,864	21,309
有価証券	299	425
営業投資有価証券	76,120	78,605
投資損失引当金	△3,120	△2,239
営業貸付金	4,386	3,967
繰延税金資産	-	2,275
その他	1,054	1,153
貸倒引当金	△27	△12
流動資産合計	97,576	105,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241	235
減価償却累計額	△134	△127
車両運搬具及び工具器具備品	154	155
減価償却累計額	△51	△50
土地	647	647
有形固定資産計	857	860
無形固定資産		
その他	32	61
無形固定資産計	32	61
投資その他の資産		
投資有価証券	7,027	9,196
破産更生債権等	1,327	226
繰延税金資産	9	204
その他	424	407
貸倒引当金	△699	△191
投資その他の資産計	8,089	9,842
固定資産合計	8,978	10,764
資産合計	106,555	116,249

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,584	10,298
1年内償還社債	772	640
未払費用	285	311
未払法人税等	38	2,406
未払消費税等	8	18
繰延税金負債	0	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	-	94
その他	844	515
流動負債合計	16,548	14,389
固定負債		
社債	4,217	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	24,910	19,464
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	318	312
役員退職引当金	71	99
匿名組合出資預り金	742	748
その他	312	441
固定負債合計	36,575	30,938
負債合計	53,123	45,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	△7,662	6,432
自己株式	△415	△413
株主資本合計	42,559	56,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,438	△764
繰延ヘッジ損益	△212	△205
為替換算調整勘定	△880	△855
評価・換算差額等合計	△4,531	△1,824
少数株主持分	15,403	16,090
純資産合計	53,431	70,921
負債純資産合計	106,555	116,249

## (2)四半期連結損益計算書

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第2四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	5,301
営業原価	11,280
営業総損失	5,979
販売費及び一般管理費	3,137
営業損失	9,117
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	42
雑収入	17
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	463
支払手数料	100
株式交付費	3
社債発行費	2
為替差損	109
雑損失	87
営業外費用合計	767
経常損失	9,771
特別損失	
投資有価証券売却損	134
投資有価証券評価損	857
特別損失合計	992
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失	10,763
匿名組合損益分配額	△5
税金等調整前四半期純損失	10,757
法人税、住民税及び事業税	97
過年度法人税等戻入額	△177
法人税等調整額	2,460
法人税等合計	2,380
少数株主損失	911
四半期純損失	12,226

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表  
中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比(%)
I 営業収益	7,958	100.0
II 営業原価	3,670	46.1
営業総利益	4,287	53.9
III 販売費及び一般管理費	2,348	29.5
営業利益	1,939	24.4
IV 営業外収益	250	3.2
受取利息	91	
受取配当金	34	
為替差益	62	
賃貸貸収益	2	
雑収益	59	
V 営業外費用	553	7.0
支払利息	397	
株式交付費	77	
社債発行費	15	
持分法による投資損失	57	
雑損	6	
経常利益	1,636	20.6
VI 特別利益	7	0.1
貸倒引当金戻入益	7	
VII 特別損失	456	5.8
投資有価証券評価損	330	
為替換算調整勘定取崩額	126	
税金等調整前中間純利益	1,186	14.9
法人税、住民税及び事業税	650	8.2
過年度法人税等戻入額	△345	△4.3
法人税等調整額	△67	△0.9
少数株主利益	265	3.3
中間純利益	683	8.6

## 6. その他の情報

## (1) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.及び 1 ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第 2 四半期連結会計期間より、蘇州日亜創業投資管理有限公司及び 3 ファンドを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第 2 四半期連結会計期間において 1 ファンドを清算したため、連結の範囲から除外してあります。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 52 社</p>
2. 持分法の適用に関する事項 の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>当第 1 四半期連結会計期間より、1 ファンドを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。また、当第 2 四半期連結会計期間より、2 ファンドを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 24 社</p>

## (2) 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
_____	<p>1. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の事業用借地の現状回復工事履行保証に対する債務保証</p> <p style="text-align: right;">255 百万円</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	897 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	22 百万円
貸倒引当金繰入額	517 百万円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,118 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

## (1 株当たり情報)

## 1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 322.62 円	1 株当たり純資産額 465.15 円

## 2. 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
1 株当たり四半期純損失金額	103.72 円
なお、潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (百万円)	12,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	12,226
期中平均株式数 (千株)	117,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 有価証券

前第 2 四半期連結累計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,215	19,200	8,984
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,315	1,425	109
合計	11,531	20,625	9,094

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	63,284
非上場債券	3,107
その他	4,595
合計	70,986

当第 2 四半期連結累計期間末(平成 20 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,545	9,696	△848
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,997	1,884	△113
合計	12,543	11,580	△962

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	67,292
非上場債券	2,254
その他	2,278
合計	71,825

前連結会計年度末(平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	11,287	14,032	2,744
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	14,476	17,195	2,718

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	65,143
非上場債券	2,498
そ の 他	3,349
合 計	70,991

## 営業の状況

## 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	540	6.8	-	540
投資業務	6,810	85.6	3,414	3,396
コンサルティング業務他	283	3.5	8	275
小 計	7,635	95.9	3,422	4,212
金 融 部 門		%		
融資業務	141	1.8	78	62
リース・割賦業務	160	2.0	148	11
その他の金融業務	21	0.3	20	0
小 計	323	4.1	248	74
合 計	7,958	100.0	3,670	4,287

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	494	9.3	0	494
投資業務	4,469	84.3	11,134	△ 6,665
コンサルティング業務他	108	2.1	8	99
小 計	5,072	95.7	11,143	△ 6,071
金 融 部 門		%		
融資業務	136	2.6	78	57
リース・割賦業務	62	1.2	57	5
その他の金融業務	29	0.5	1	28
小 計	228	4.3	136	91
合 計	5,301	100.0	11,280	△ 5,979

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	1,183	5.5	2	1,181
投資業務	19,177	89.4	10,438	8,739
コンサルティング業務他	399	1.9	14	385
小 計	20,760	96.8	10,454	10,305
金 融 部 門		%		
融資業務	281	1.3	166	114
リース・割賦業務	253	1.2	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小 計	684	3.2	542	141
合 計	21,444	100.0	10,997	10,447

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 31 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示して参ります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の従来連結基準業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 従来連結基準経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	(%)	百万円	(%)	百万円	(%)
21 年 3 月期第 2 四半期	4,862	—	△8,151	—	△8,754	—
20 年 3 月期第 2 四半期	7,991	△13.0	2,322	△53.2	2,061	△57.7

	四半期純利益		1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	百万円	(%)	円 銭		円 銭	
21 年 3 月期第 2 四半期	△12,144	—	△103 03		—	
20 年 3 月期第 2 四半期	1,482	△32.6	13 20		12 49	

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	89,949	38,468	42.6	325 01
20 年 3 月期	98,874	55,162	55.6	466 61

(参考)自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 38,310 百万円 20 年 3 月期 55,003 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,000	△20.2	△10,400	—	△11,700	—	△15,000	—	△127 25	

(注)従来連結基準業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、22 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 従来連結基準業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

#### (当第 2 四半期連結累計期間の経営成績)

当第 2 四半期決算短信の 3 ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

#### (1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 4,619 百万円(前年同期 7,682 百万円)、営業総利益は△5,029 百万円(前年同期 4,682 百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

#### ①ファンド設立の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 69 ファンド、150,951 百万円(前連結会計年度末 68 ファンド、147,887 百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 4 ファンド、8,552 百万円(前年同期 6 ファンド、11,704 百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は 978 百万円(前年同期 1,078 百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は 120 百万円(前年同期 319 百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
投資事業組合等運営報酬	1,078	978	2,508
管理運営報酬等	759	857	1,501
成功報酬	319	120	1,006

#### ②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は 10,526 百万円(前年同期 12,358 百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本が減少した一方、北東アジアを中心として海外において活発な投資活動を行った結果、6,567 百万円(前年同期 9,013 百万円)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、12 社に対し 3,959 百万円(前年同期 16 社、3,344 百万円)を実行致しました。

#### ③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内 4 社、海外 2 社、合計 6 社(前年同期 国内 9 社、海外 3 社、合計 12 社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷と新規上場社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は 3,041 百万円(前年同期 4,920 百万円)、売却による実現キャピタルゲインは 824 百万円(前年同期 2,965 百万円)となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は 6,204 百万円(前年同期 426 百万円)、投資損失引当金繰入額は 992 百万円(前年同期 419 百万円)となりました。当社の最大のポートフォリオであるりんかい日産社の経営破綻に伴い、同社への投資残高に対し営業投資有価証券評価損 5,521 百万円を計上致しました他、財務基盤の脆弱なベンチャー企業に対する金融機関の資金供給姿勢が保守的になったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の投資先企業においても資金繰り破綻、もしくは資金繰り破綻リスクを抱える企業や、景況感の悪化に伴い業績が悪化した企業が増加したため、営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の計上が前年同期に比べ大幅に増加致しました。

以上の結果、従来連結基準による投資利益は△6,371 百万円（前年同期 2,119 百万円）となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 3,520 百万円（前年同期 6,393 百万円）、営業総利益は△6,118 百万円（前年同期 3,402 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
営業投資有価証券売却高 (A)	4,920	3,041	14,547
営業投資有価証券売却原価	2,380	8,420	7,625
営業投資有価証券売却原価(B)	1,954	2,216	5,960
営業投資有価証券評価損(C)	426	6,204	1,665
投資損失引当金繰入額(D)	419	992	467
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	2,965	824	8,586
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	2,119	△6,371	6,454

また、従来連結基準による当第 2 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく外貨建株式に対する為替の変動も反映し、△237 百万円（前連結会計年度末 1,187 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
取得原価	5,839	4,677	5,337
連結貸借対照表計上額	12,187	4,439	6,524
差額（含み益）	6,347	△237	1,187

なお、投資部門に関する営業の状況については、32 ページ（参考情報）営業の状況 に記載しておりますのでご参照下さい。

## (2) 金融部門

従来連結基準による営業収益は 242 百万円（前年同期 308 百万円）、営業総利益は 106 百万円（前年同期 80 百万円）となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、4,373 百万円（前連結会計年度末 4,953 百万円）となりました。前年同期の営業貸付金残高は 3,957 百万円であり、残高が増加していることから収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は 146 百万円（前年同期 127 百万円）となった一方、資金原価については 78 百万円（前年同期 59 百万円）となりました。

なお、りんかい日産社への 1,400 百万円の融資（有価証券等による担保を設定）実行額に対する貸倒引当金繰入額 507 百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の全部門における従来連結基準による営業収益は 4,862 百万円（前年同期 7,991 百万円）、経常利益は△8,754 百万円（前年同期 2,061 百万円）、第 2 四半期純利益は△12,144 百万円（前年同期 1,482 百万円）となりました。

## 2. 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の純資産は四半期純損失の計上及び、株式市況の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、38,468 百万円（前連結会計年度末 55,162 百万円）となり、結果として当第 2 四半期連結会計期間末における自己資本比率は 42.6%（前連結会計年度末 55.6%）となりました。

## 3. 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 3 月期通期の見通しにつきましては、現在の金融危機が解消し、株式市況の好転や新興市場における新規上場企業数が増加に転じるまでには長期間を要することが予想され、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループにおいてはこの経済環境を踏まえ、当連結会計年度において将来の損失に備えるための営業投資資産の償却・引当方法の見直しと、営業投資資産の資金循環促進を目的として投資回収を強化するなどの施策を下期の課題として掲げておりますので、当該施策に関連して発生すると予測される損失額を見積もり、予想に含めることと致しました。そのため、通期の見通しにつきましては同日付にて別途発表の「平成 21 年 3 月期第 2 四半期個別業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、平成 20 年 9 月 5 日に公表しました見通しから下方修正しております。修正の理由につきましては同資料をご参照下さい。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

## 四半期連結財務諸表

### (1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,008	16,490
有価証券	264	391
営業投資有価証券	63,648	64,698
投資損失引当金	△2,278	△1,819
営業貸付金	4,373	4,953
繰延税金資産	-	2,276
その他	989	1,148
貸倒引当金	△27	△15
流動資産合計	80,979	88,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	241	235
減価償却累計額	△134	△127
車両運搬具及び工具器具備品	154	155
減価償却累計額	△51	△50
土地	647	647
有形固定資産計	857	860
無形固定資産		
その他	28	57
無形固定資産計	28	57
投資その他の資産		
投資有価証券	7,027	9,196
破産更生債権等	1,269	153
繰延税金資産	9	204
その他	424	407
貸倒引当金	△645	△128
投資その他の資産計	8,084	9,832
固定資産合計	8,969	10,750
資産合計	89,949	98,874

(単位: 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,584	9,298
1年内償還社債	772	640
未払費用	264	281
未払法人税等	35	2,406
未払消費税等	8	18
繰延税金負債	0	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	-	94
その他	978	677
流動負債合計	16,659	13,521
固定負債		
社債	4,217	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	23,899	19,464
繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	318	312
役員退職引当金	71	99
その他	312	441
固定負債合計	34,821	30,190
負債合計	51,481	43,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	△7,526	6,503
自己株式	△415	△413
株主資本合計	42,695	56,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,896	△1,466
繰延ヘッジ損益	△212	△205
為替換算調整勘定	△275	△52
評価・換算差額等合計	△4,384	△1,724
少数株主持分	157	159
純資産合計	38,468	55,162
負債純資産合計	89,949	98,874

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	4,862
営業原価	9,785
営業総損失	4,923
販売費及び一般管理費	3,228
営業損失	8,151
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	42
雑収入	16
営業外収益合計	101
営業外費用	
支払利息	447
支払手数料	100
社債発行費	2
為替差損	110
雑損失	43
営業外費用合計	703
経常損失	8,754
特別損失	
投資有価証券売却損	134
投資有価証券評価損	857
特別損失合計	992
税金等調整前四半期純損失	9,746
法人税、住民税及び事業税	94
過年度法人税等戻入額	△177
法人税等調整額	2,460
法人税等合計	2,377
少数株主利益	21
四半期純損失	12,144

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表  
中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	
	金 額 (百万円)	百分比(%)
I 営業収益	7,991	100.0
II 営業原価	3,228	40.4
営業総利益	4,763	59.6
III 販売費及び一般管理費	2,440	30.5
営業利益	2,322	29.1
IV 営業外収益	214	2.7
受取利息	83	
受取配当金	34	
為替差益	45	
貸貸収益	2	
雑収益	48	
V 営業外費用	475	6.0
支払利息	327	
社債発行費	14	
持分法による投資損失	57	
株式交付費	73	
雑損失	1	
経常利益	2,061	25.8
VII 特別損失	330	4.1
投資有価証券評価損	330	
税金等調整前中間純利益	1,731	21.7
法人税、住民税及び事業税	648	8.1
過年度法人税等戻入額	△345	△4.3
法人税等調整額	△67	△0.8
少数株主利益	13	0.2
中間純利益	1,482	18.5

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 255 百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	897 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	22 百万円
貸倒引当金繰入額	526 百万円

## (株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日) 及び当第 2 四半期連結累計期間  
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 2,118 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	利益剰余金

## (1 株当たり情報)

## 1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 325.01 円	1 株当たり純資産額 466.61 円

## 2. 1 株当たり四半期純損失額等

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 103.03 円
なお、潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (百万円)	12,144
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	12,144
期中平均株式数 (千株)	117,876
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 有価証券

前第 2 四半期連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,619	17,469	7,849
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,356	1,466	109
合 計	10,976	18,935	7,959

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	51,636
非上場債券	2,686
そ の 他	5,080
合 計	59,403

当第 2 四半期連結会計期間末(平成 20 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,077	8,172	△905
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,997	1,884	△113
合 計	11,075	10,056	△1,018

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	54,047
非上場債券	1,868
そ の 他	4,921
合 計	60,837

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	10,274	11,797	1,523
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	13,462	14,960	1,498

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,271
非上場債券	2,073
そ の 他	4,938
合 計	59,283

## 営業の状況

### 事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	1,078	13.5	-	1,078
投資業務	6,393	80.0	2,990	3,402
コンサルティング業務他	210	2.6	8	201
小計	7,682	96.1	2,999	4,682
金融部門		%		
融資業務	127	1.6	59	67
リース・割賦業務	160	2.0	148	11
その他の金融業務	21	0.3	20	0
小計	308	3.9	228	80
合計	7,991	100.0	3,228	4,763

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第2四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	978	20.1	0	978
投資業務	3,520	72.4	9,639	△ 6,118
コンサルティング業務他	119	2.5	8	110
小計	4,619	95.0	9,648	△ 5,029
金融部門		%		
融資業務	146	3.0	78	68
リース・割賦業務	62	1.3	57	5
その他の金融業務	33	0.7	1	31
小計	242	5.0	136	106
合計	4,862	100.0	9,785	△ 4,923

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	2,508	12.5	2	2,506
投資業務	16,535	82.5	8,632	7,902
コンサルティング業務他	327	1.6	14	313
小計	19,371	96.6	8,649	10,721
金融部門		%		
融資業務	278	1.4	147	130
リース・割賦業務	253	1.3	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小計	680	3.4	523	157
合計	20,051	100.0	9,172	10,879

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

(参考情報) 営業の状況

(1) 投資実績の状況 (自己勘定分及びファンド勘定分)

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

①投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		90	9,013	72	6,567	189	18,932
	自己勘定分	60	4,659	48	3,274	135	8,505
	ファンド分	70	4,354	53	3,293	157	10,427
VC投資以外のPE投資等		16	3,344	12	3,959	30	5,017
投資実行額合計		106	12,358	84	10,526	219	23,950

②投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
		社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル(VC)投資		793	65,599	810	65,680	817	68,798
	自己勘定分	570	32,191	590	29,672	593	33,317
	ファンド分	561	33,408	589	36,008	596	35,481
VC投資以外のPE投資等		54	21,668	64	22,564	61	20,698
投資残高合計		847	87,268	874	88,244	878	89,497

(注)

1. 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日または年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のバイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。

③ ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳  
VC投資実行額

区分	期別	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕		前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	56	4,243	47	3,269	123	8,573	
	アメリカ	12	1,578	7	539	20	2,431	
	北東アジア	台湾	4	398	2	126	7	1,021
		香港	-	-	1	55	2	145
		韓国	6	715	1	520	7	1,190
		中国	5	865	9	1,549	13	2,833
		小計	15	1,978	13	2,251	29	5,191
	東南アジア	シンガポール	1	84	1	152	2	331
		マレーシア	-	-	1	34	2	484
		タイ	-	-	1	101	3	325
		インドネシア	2	405	1	118	2	405
		ベトナム	3	360	1	102	7	826
	小計	6	849	5	508	16	2,373	
	その他	1	362	-	-	1	362	
証券種類別								
	株式	79	7,428	66	5,899	179	17,024	
	社債	9	1,081	4	345	11	1,229	
	その他	6	502	3	322	8	678	
業種別								
	QOL関連	15	1,072	19	1,365	47	3,608	
	IT・インターネット関連	37	3,771	29	2,384	74	8,417	
	素材・化学関連	7	1,070	2	323	11	1,550	
	機械・自動車関連	5	179	5	912	10	874	
	消費財関連	2	242	3	339	7	733	
	建設・不動産関連	1	6	2	40	5	208	
	小売・外食関連	3	89	1	55	4	119	
	サービス関連	11	1,031	7	896	18	1,365	
	その他	9	1,549	4	249	13	2,055	
VC投資実行額合計		90	9,013	72	6,567	189	18,932	

VC 投資残高

区分	期別	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	590	39,541	576	33,088	595	38,362	
	アメリカ	79	10,381	86	11,047	82	10,627	
	北東アジア	台湾	37	2,463	40	2,779	39	2,846
		香港	4	678	5	878	5	823
		韓国	30	4,446	30	4,548	30	4,699
		中国	23	3,323	33	6,746	29	5,211
		小計	94	10,912	108	14,953	103	13,580
	東南アジア	シンガポール	5	996	7	1,533	6	1,244
		マレーシア	3	185	5	703	4	669
		タイ	11	1,149	13	1,340	13	1,446
		インドネシア	3	475	2	590	2	472
		ベトナム	3	1,377	8	1,879	7	1,842
		上記以外	1	140	1	140	1	140
	小計	26	4,324	36	6,187	33	5,815	
	その他	4	440	4	403	4	412	
証券種類別								
	株式	751	61,168	772	61,200	778	64,586	
	社債	61	3,547	49	3,263	55	3,316	
	その他	31	884	33	1,216	30	895	
業種別								
	QOL 関連	159	15,223	171	17,014	169	16,341	
	I T・インターネット関連	311	22,411	318	24,119	319	23,751	
	素材・化学関連	28	2,445	31	2,917	31	2,644	
	機械・自動車関連	50	3,156	51	4,118	51	3,510	
	消費財関連	23	1,475	26	1,942	25	1,882	
	建設・不動産関連	32	6,990	32	985	33	7,069	
	小売・外食関連	48	3,606	39	2,897	44	3,163	
	サービス関連	102	4,722	100	5,415	103	4,485	
	その他	40	5,569	42	6,269	42	5,948	
VC投資残高合計		793	65,599	810	65,680	817	68,798	

(注)

- 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日または年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
- 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
- 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
- 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」は含んでおりません。
- 国別において、「東南アジア」の「上記以外」にはフィリピン、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
- 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを1社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
- 業種別区分におけるQOL関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。

(2) 新規上場(IP0)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

① 新規上場社数の状況

	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
国内	9社	4社	19社
海外	3社	2社	9社
合計	12社	6社	28社

(注) 上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が、前第2四半期連結累計期間において国内1社、当第2四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内2社含まれております。

② 初値倍率の状況

	前第2四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
国内	2.9倍	2.8倍	2.6倍
海外	10.9倍	1.1倍	6.2倍
平均	5.1倍	2.0倍	3.8倍

(注) 初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③ 新規上場した投資先企業

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日～至平成20年9月30日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年 4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年 5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都
株式会社アイデアインターナショナル	平成20年 7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都
株式会社データホライズン	平成20年 9月19日	東証マザーズ	ジェネリック医薬品通知サービス等の医療関連情報事業	広島県
Niching Industrial Corp., Ltd	平成20年 9月26日	台湾店頭	半導体、液晶関連材料専門商社	台湾

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

※なお、平成20年10月1日以降新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社リニカル	平成20年 10月27日	東証マザーズ	医薬品開発受託事業	大阪府
株式会社クロス・マーケティング	平成20年 10月28日	東証マザーズ	インターネットを用いた市場調査活動及びそれに付随する分析・集計業務	東京都

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が海外1社あります。

前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日～至平成 20 年 3 月 31 日)

投資先企業名	上場年月日	上場市場	事業内容	本社所在地
株式会社エイチアイ	平成 19 年 4 月 12 日	JASDAQ	コンピュータソフトウェアの企画・開発・販売・サポート及び 3D コンテンツの企画・制作	東京都
株式会社タケエイ	平成 19 年 5 月 30 日	東証マザーズ	建設廃棄物等の再資源化を中心とした環境ソリューション事業	神奈川県
株式会社タカギセイコー	平成 19 年 6 月 8 日	JASDAQ	プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売等	富山県
株式会社きちり	平成 19 年 7 月 6 日	大証ヘラクレス	飲食店「KICHIRI」等の運営	大阪府
株式会社フルスピード	平成 19 年 8 月 2 日	東証マザーズ	SEO コンサルティング事業及びインターネット広告代理業等	東京都
株式会社シーズメン	平成 19 年 8 月 7 日	大証ヘラクレス	カジュアルウェア及び雑貨等の小売事業	東京都
DataVan International Corp.	平成 19 年 8 月 7 日	台湾店頭	POS Terminal や周辺機器のデザイン及び製造	台湾
WuXi PharmaTech (Cayman) Inc.	平成 19 年 8 月 9 日	ニューヨーク	創薬及びバイオテクノロジーに関する研究開発	中国
株式会社ジーエヌアイ	平成 19 年 8 月 31 日	東証マザーズ	医薬品の研究・開発	東京都
株式会社オストジャパングループ	平成 19 年 9 月 10 日	札証アンビシャス	調剤薬局・福祉施設の運営、化粧品開発製造・健康食品原料等の受託開発	北海道
Biototech Co., Ltd.	平成 19 年 9 月 21 日	KOSDAQ	医薬・食品・化学品の非臨床検査受託サービス	韓国
Ways Technical Corp., Ltd.	平成 19 年 10 月 17 日	台湾店頭	プラスチック、金属の表面加工事業	台湾
株式会社ナチュラム	平成 19 年 10 月 19 日	大証ヘラクレス	釣具、アウトドア用品等のインターネット通信販売事業等	大阪府
Taihan Precision Technology Co., Ltd.	平成 19 年 11 月 2 日	台湾店頭	金型の設計と製造、プラスチック射出成形、組立加工等	台湾
株式会社松家住宅	平成 19 年 11 月 15 日	名証 2 部	木造注文住宅建築の請負、設計、施工及び監理等	埼玉県
株式会社ウェブマネー	平成 19 年 12 月 6 日	NEO	電子商取引に関する決済機能を有したサーバー管理型電子マネー「WebMoney」の販売	東京都
ChinaEdu Corporation	平成 19 年 12 月 11 日	NASDAQ	オンライン教育サービス事業プロバイダー	香港
株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成 19 年 12 月 21 日	NEO	自家培養表皮、自家培養軟骨及び自家培養角膜上皮を中心とした再生医療製品事業及び研究開発支援事業	愛知県
Samya Technology Co., Ltd.	平成 20 年 1 月 28 日	台湾店頭	携帯電話バッテリー、リチウムイオン二次電池用充電器の製造・販売	台湾
An Pha S.G Petrol Joint Stock Company	平成 20 年 2 月 15 日	ホーチミン	LPG ガスの輸入販売	ベトナム
株式会社インサイト	平成 20 年 2 月 20 日	札証アンビシャス	広告代理業 (広告・販促企画の製作と総合プロデュース)	北海道
Gamma Optical Co., Ltd.	平成 20 年 2 月 27 日	台湾	TFT-LCD 用光学フィルムの製造・販売	台湾
ナノキャリア株式会社	平成 20 年 3 月 5 日	東証マザーズ	ナノテクノロジーによる抗がん剤等、医薬品の研究・開発	千葉県
株式会社エス・エム・エス	平成 20 年 3 月 13 日	東証マザーズ	インターネットを利用した介護・医療業界向けの人材紹介・求人広告事業等	東京都
アクセルマーク株式会社	平成 20 年 3 月 18 日	東証マザーズ	携帯電話向けコンテンツの配信及びモバイル・インターネット広告の企画・制作・販売	東京都
カルナバイオサイエンス株式会社	平成 20 年 3 月 25 日	NEO	キナーゼ阻害薬の創薬基盤技術を用いた創薬支援事業及び創薬事業	兵庫県

(注) 上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内 2 社あります。

### (3) ファンド設立の状況

#### ①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
ファンド総額(百万円) (うち Debt ファンド)	145,801 (38,153)	150,951 (35,142)	147,887 (39,087)
ファンド数 (うち Debt ファンド)	66 (1)	69 (1)	68 (1)

(注)有価証券などを投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型の Debt ファンド分を内書きで記載しております。

#### ①に含めない延長期間中のファンド

	前第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
ファンド総額(百万円)	17,986	18,735	17,880
ファンド数	8	9	8

(注)延長中のファンドとは、満期を迎えた後に清算期間に入っているファンド、または組合員の合意により延長期間に入っているファンドであります。

#### ②新規設立または運用資産が増加したファンド

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	1,415	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,289 (7,374)
ファンド数	2	ファンド数 (うち Debt ファンド)	4 (1)

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	7,620	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	932 (-)
ファンド数	3	ファンド数 (うち Debt ファンド)	1 (-)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,075	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,490 (8,308)
ファンド数	7	ファンド数 (うち Debt ファンド)	5 (1)

③新規に設立したファンド

ファンド名称	設立日	ファンド総額
九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	平成20年7月1日	3,000百万円
JPE・プライベートエクイティ3号投資事業有限責任組合	平成20年8月1日	2,520百万円
アグリ・エコサポート投資事業有限責任組合	平成20年8月5日	2,100百万円

なお、当会計年度末日以降から発表日現在までに新規に設立したファンドは以下のとおりであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
JAIC-IDI ASIAN ENERGY FUND, L.P.	平成20年10月10日	10百万ドル

④当連結会計期間末日以降3年以内において満期を迎えるファンド

	平成21年3月期 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成21年3月31日〕	平成22年3月期 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	平成23年3月期 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
ファンド総額(百万円)	19,717	7,117	18,522
ファンド数	13	6	9

(注) 上記①から④の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間末日及び年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。